



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社  
コード番号 4914 URL <http://www.takasago.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榎村 聡  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)笠松 弘典 (TEL)03-5744-0523  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	107,759	8.8	6,160	58.7	6,088	22.2	5,081	56.0
27年3月期第3四半期	99,085	△0.3	3,882	△32.8	4,984	△22.8	3,256	△3.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,579百万円(△10.1%) 27年3月期第3四半期 5,095百万円(△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	256.15	—
27年3月期第3四半期	164.15	—

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	178,571	83,722	45.9
27年3月期	170,645	80,050	45.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 82,051百万円 27年3月期 78,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	7.9	5,400	71.7	5,700	46.4	4,500	76.5	226.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	20,152,397株	27年3月期	20,152,397株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	316,278株	27年3月期	314,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	19,837,394株	27年3月期3Q	19,838,829株

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域での地政学リスクの高まり、米国の金融政策正常化に向けた動き、一部新興国の景気減速など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

わが国経済は、政府の景気刺激策や日銀の金融政策を背景に、輸出産業を中心に業績が改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の海外市場での成長が引き続き期待できるものの、国内外ともに成熟市場での事業展開においては、競合他社との競争環境が一段と厳しくなっております。

このような中、当社グループは「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』（2015-2017年度）を始動させ、世界28の国と地域における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、107,759百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は6,160百万円（前年同四半期比58.7%増）、経常利益は6,088百万円（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,081百万円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して7,925百万円増加し、178,571百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加4,670百万円、有形固定資産の増加2,785百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,253百万円増加し、94,848百万円となりました。主なものは、長期借入金の増加5,978百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,671百万円増加し、83,722百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加4,386百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について  
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及  
び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日  
以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間  
より定額法に変更しております。

当社は、グループ全体のBCP（事業継続計画）と生産の効率化を推進するため、広島県三原市に新工場を建設し  
たことを契機に、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結  
果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後も長期にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額  
法に変更し使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしま  
した。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が436百万円、経常利  
益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ440百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,247	17,656
受取手形及び売掛金	28,736	33,406
商品及び製品	20,873	19,934
仕掛品	340	382
原材料及び貯蔵品	15,128	14,499
その他	4,591	4,937
貸倒引当金	△277	△251
流動資産合計	88,640	90,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,663	32,382
その他（純額）	28,381	26,447
有形固定資産合計	56,044	58,830
無形固定資産		
1,837	1,837	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	22,471	24,075
その他	2,153	3,617
貸倒引当金	△502	△472
投資その他の資産合計	24,122	27,220
固定資産合計	82,005	88,006
資産合計	170,645	178,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,947	13,861
短期借入金	24,480	22,381
1年内返済予定の長期借入金	7,643	5,737
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	772	557
賞与引当金	1,614	833
役員賞与引当金	14	12
その他	8,663	8,683
流動負債合計	56,476	52,406
固定負債		
社債	1,320	1,980
長期借入金	21,667	27,646
役員退職慰労引当金	12	14
退職給付に係る負債	5,750	6,982
その他	5,368	5,818
固定負債合計	34,118	42,441
負債合計	90,595	94,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,357	8,357
利益剰余金	47,334	51,721
自己株式	△619	△625
株主資本合計	64,321	68,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,186	12,094
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,243	636
退職給付に係る調整累計額	650	618
その他の包括利益累計額合計	14,081	13,349
非支配株主持分	1,647	1,671
純資産合計	80,050	83,722
負債純資産合計	170,645	178,571

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	99,085	107,759
売上原価	67,785	72,957
売上総利益	31,300	34,802
販売費及び一般管理費	27,417	28,641
営業利益	3,882	6,160
営業外収益		
受取利息	43	84
受取配当金	285	300
為替差益	890	-
持分法による投資利益	-	36
その他	481	429
営業外収益合計	1,700	852
営業外費用		
支払利息	358	417
為替差損	-	387
持分法による投資損失	13	-
損害賠償金	138	-
その他	88	118
営業外費用合計	598	923
経常利益	4,984	6,088
特別利益		
固定資産売却益	309	831
受取保険金	-	770
特別利益合計	309	1,601
特別損失		
固定資産処分損	28	29
固定資産圧縮損	-	726
投資有価証券評価損	16	13
持分変動損失	-	98
特別損失合計	44	868
税金等調整前四半期純利益	5,249	6,822
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,075
法人税等調整額	658	402
法人税等合計	1,726	1,477
四半期純利益	3,523	5,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,256	5,081



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,523	5,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	907
繰延ヘッジ損益	-	△1
為替換算調整勘定	155	△1,577
退職給付に係る調整額	△31	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△61
その他の包括利益合計	1,572	△764
四半期包括利益	5,095	4,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,797	4,349
非支配株主に係る四半期包括利益	297	230

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。